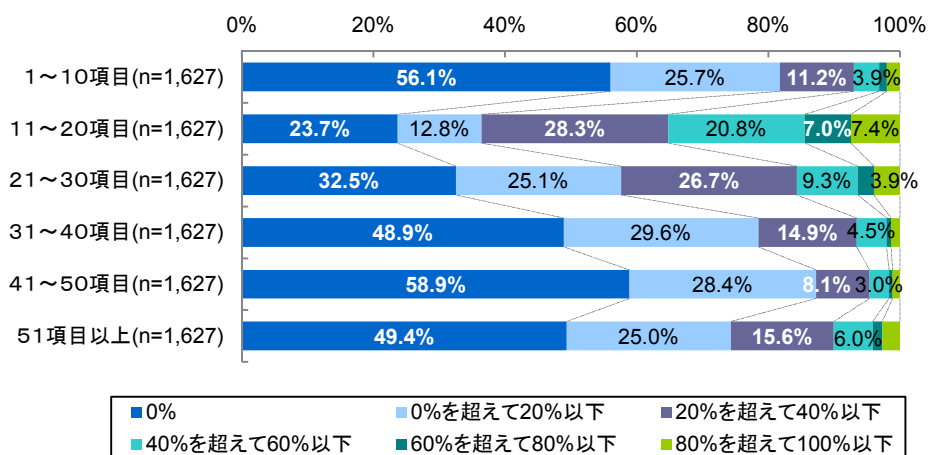


(5) 自己評価の項目数

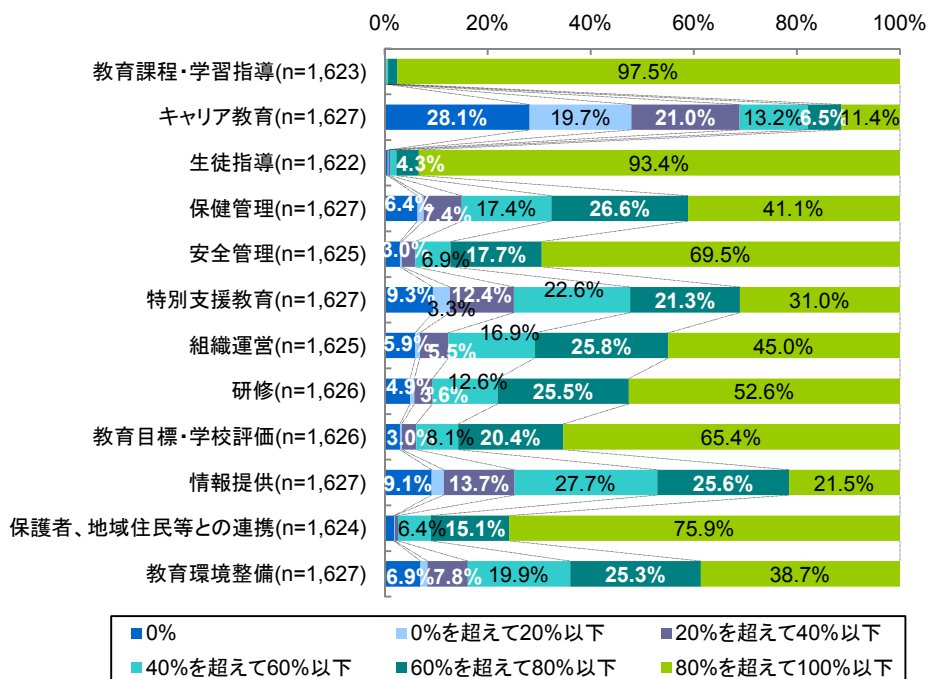
○【小・中学校】項目数や項目の内容について、中・低評価自治体的な傾向と高評価自治体との間で、大きな差は見られない。「教育課程・学習指導」、「生徒指導」、「保護者、地域住民との連携」などが多い。ただし、「保護者、地域住民との連携」との回答割合は高評価自治体のほうが高い傾向を示している。

自己評価の評価項目（中・低評価自治体：小学校）

Q2② 自己評価の評価項目（小項目）

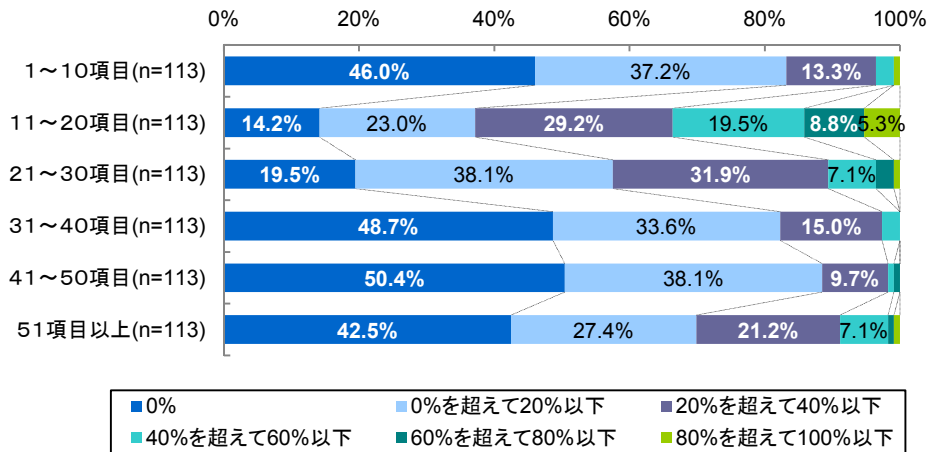


Q2③ 自己評価の評価項目（小項目）

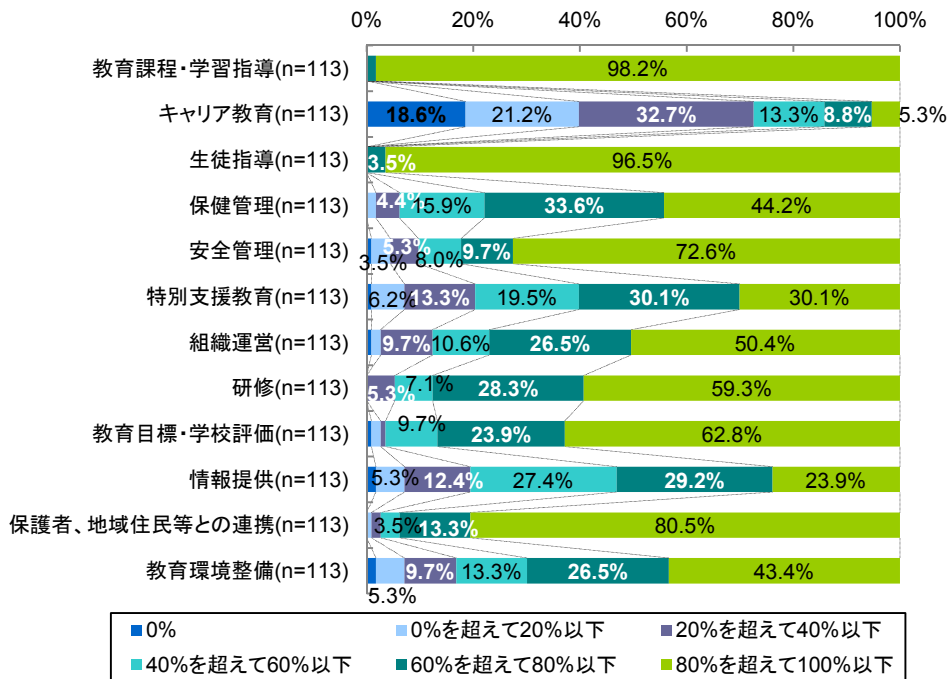


自己評価の評価項目（高評価自治体：小学校）

Q2② 自己評価の評価項目（小項目）

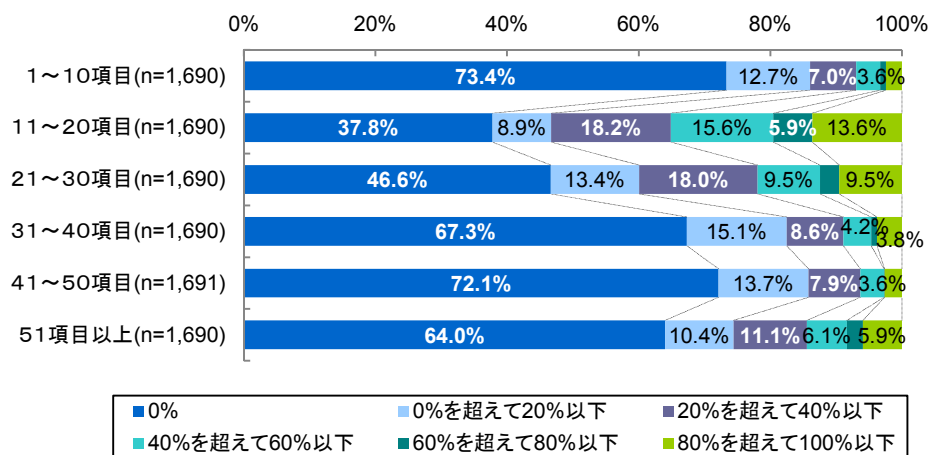


Q2③ 自己評価の評価項目（小項目）

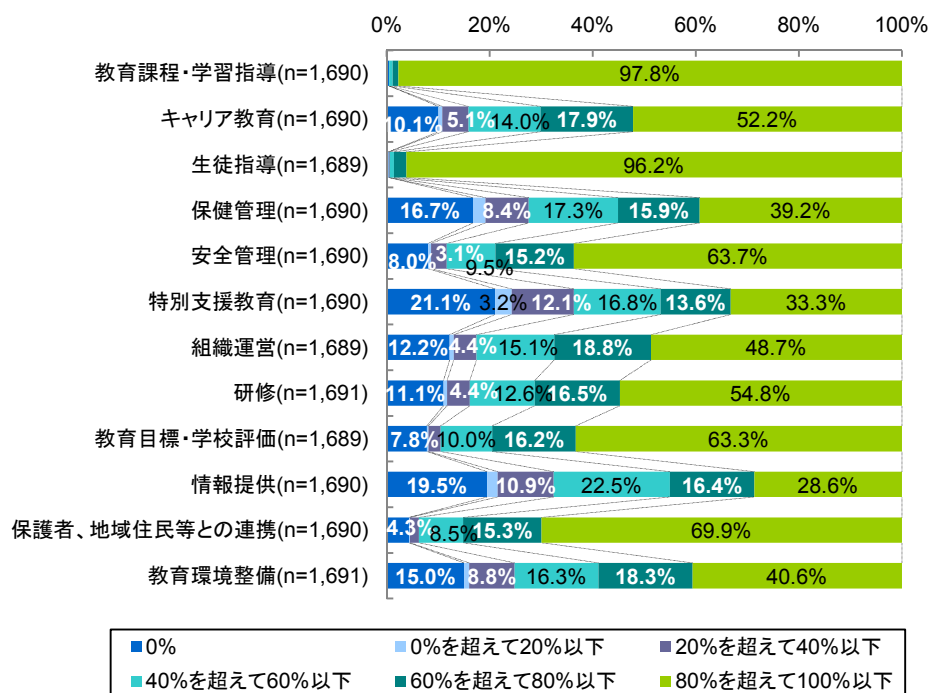


自己評価の評価項目（中・低評価自治体：中学校）

Q2② 自己評価の評価項目（小項目）

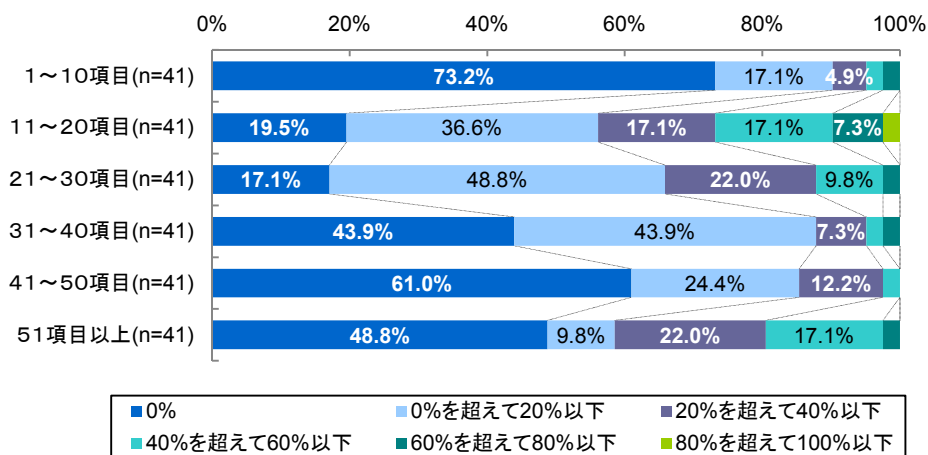


Q2③ 自己評価の評価項目（小項目）

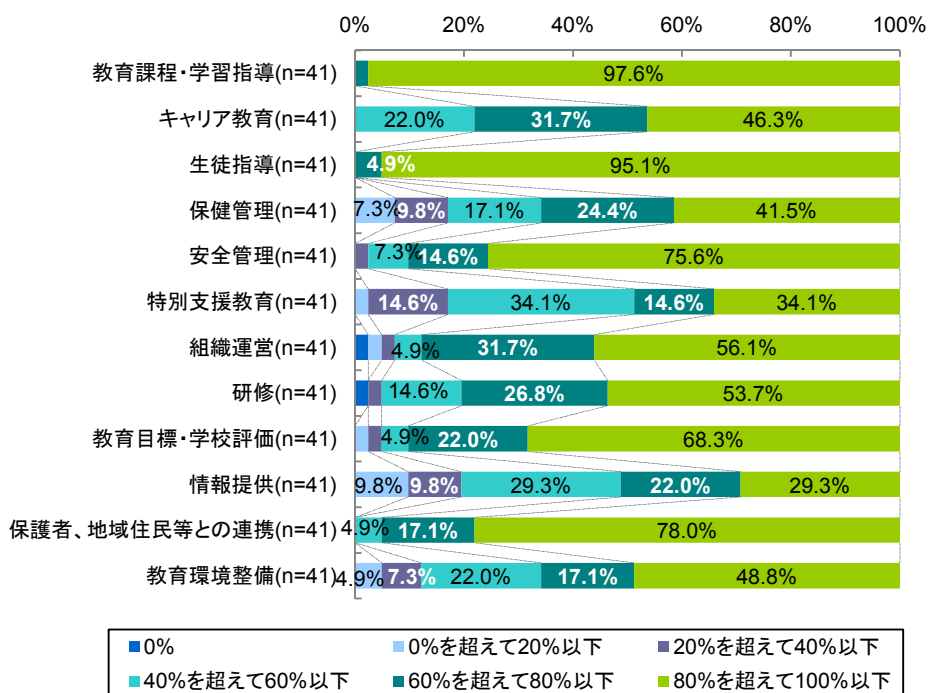


自己評価の評価項目（高評価自治体：中学校）

Q2② 自己評価の評価項目（小項目）



Q2③ 自己評価の評価項目（小項目）

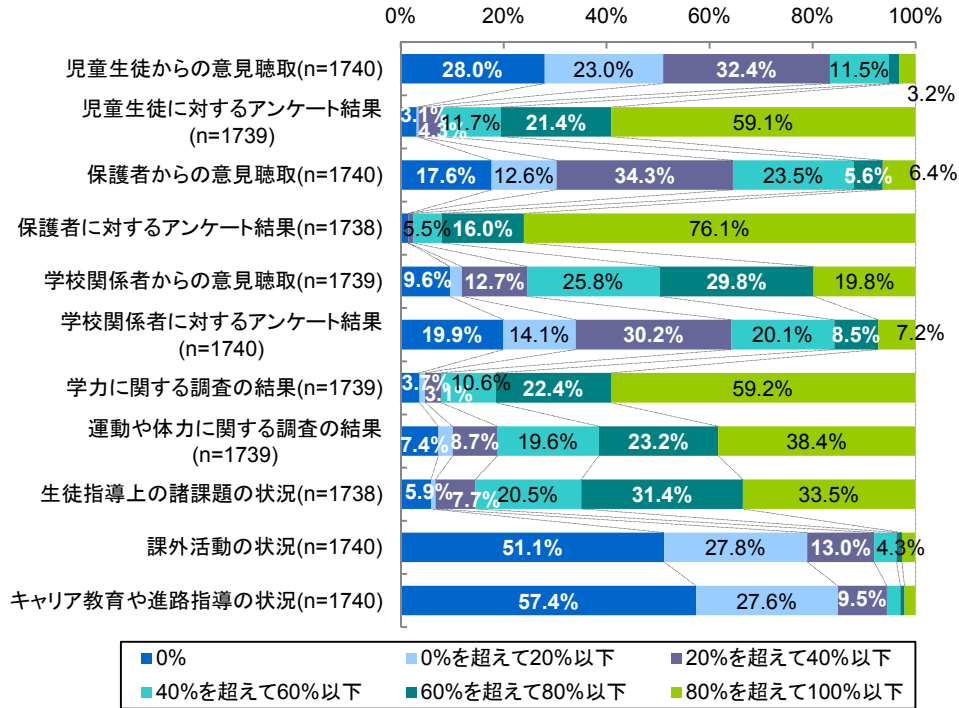


(6) 評価指標

- 【小学校】児童生徒に対するアンケート結果や保護者に対するアンケート結果を評価指標として活用する学校が多い。この点は、中・低評価自治体的であっても、高評価自治体であっても大きな差はない。
- 【小学校】学校関係者（児童生徒、保護者以外）からの意見聴取については、指標としている学校が6割を超えているのは、中・低評価自治体では約50%であるのに対して、高評価自治体では約69%であり、高評価自治体のほうが住民等の意見を採用している学校が多いことが分かる。
- 【小学校】また、学力に関する調査の結果については、指標としている学校が8割を超えているのは、中・低評価自治体では約59%であるのに対して、高評価自治体では約76%に上っている。運動や体力に関する調査結果についても、高評価自治体のほうが参照している学校の割合は高い傾向にある。
- 【小学校】これらのことから、高評価自治体では、中・低評価自治体的な傾向と比べて、住民等の意見やアンケート以外の定量的な結果（学力に関する調査など）を踏まえた自己評価を行っている学校が多いと言える。
- 【中学校】中学校については、中・低評価自治体と高評価自治体との間の差は、小学校ほどではないが、おおむね同様の傾向がある。

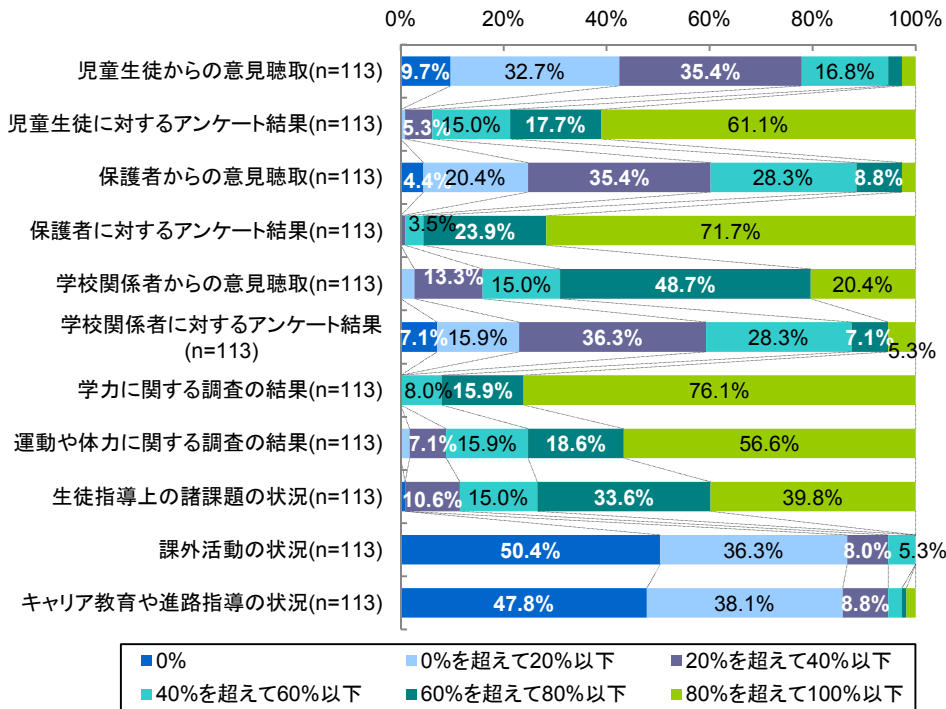
自己評価の評価指標（中・低評価自治体：小学校）

Q2④ 自己評価実施の評価指標



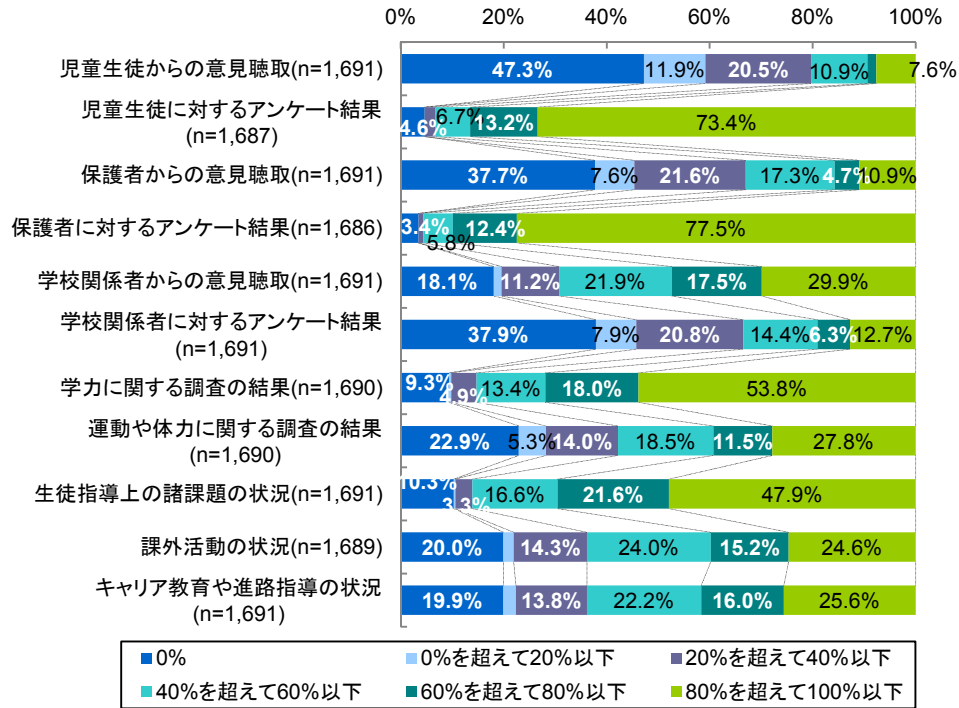
自己評価の評価指標（高評価自治体：小学校）

Q2④ 自己評価実施の評価指標



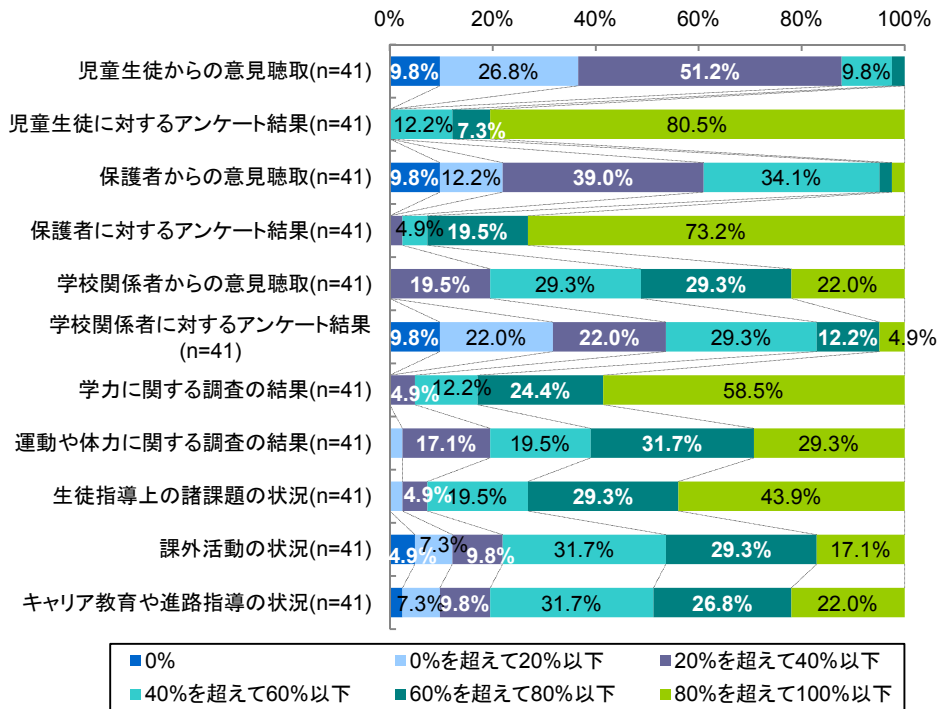
自己評価の評価指標（中・低評価自治体：中学校）

Q2④ 自己評価実施の評価指標



自己評価の評価指標（高評価自治体：中学校）

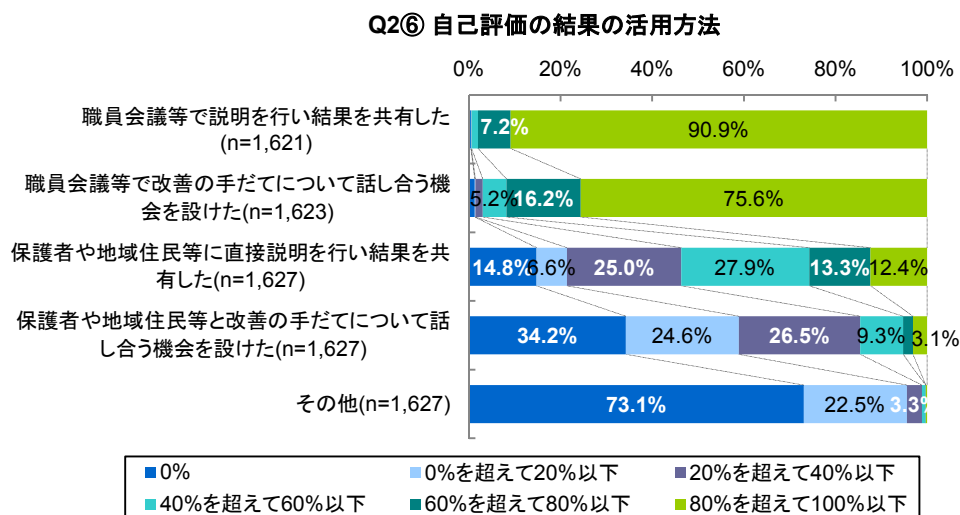
Q2④ 自己評価実施の評価指標



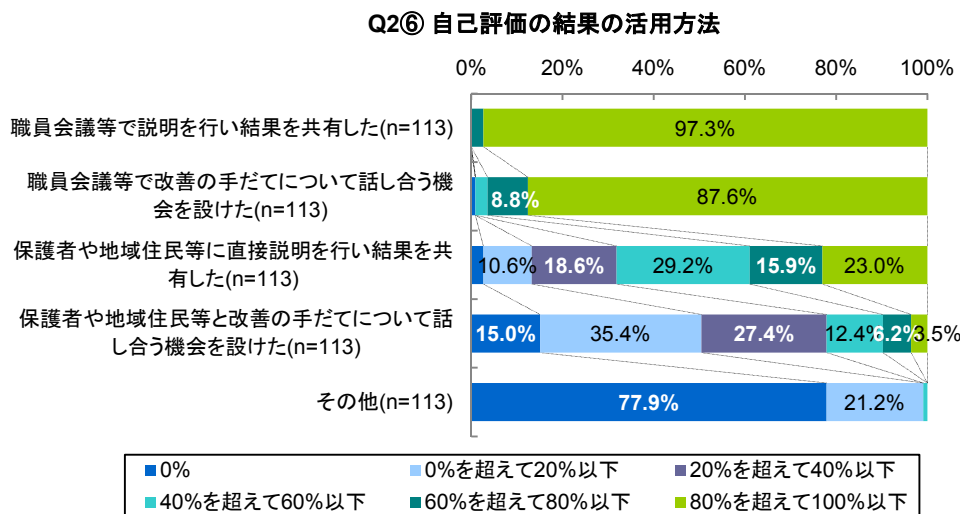
(7) 活用方法

- 【小学校】自己評価の結果をもとに「職員会議等で改善の手だてについて話し合う機会を設けた」学校の割合が8割以上なのは、中・低評価自治体では約76%であり、高評価自治体では約88%である。高評価自治体のほうが割合は高いとはいえ、全体的にも、校内における改善策の検討は進んでいることが分かる。
- 【小学校】「保護者や地域住民に直接説明を行い結果を共有した」学校が8割を超えているのは、中・低評価自治体では約12%、高評価自治体では約23%であるなど、高評価自治体のほうが、学校関係者との情報共有は比較的進んでいることが分かる。

自己評価の結果の活用方法（中・低評価自治体：小学校）

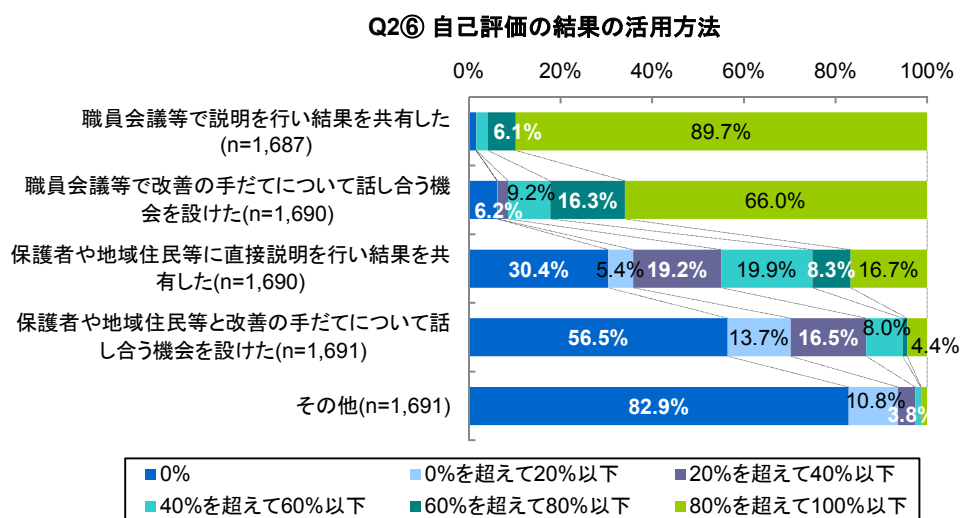


自己評価の結果の活用方法（高評価自治体：小学校）

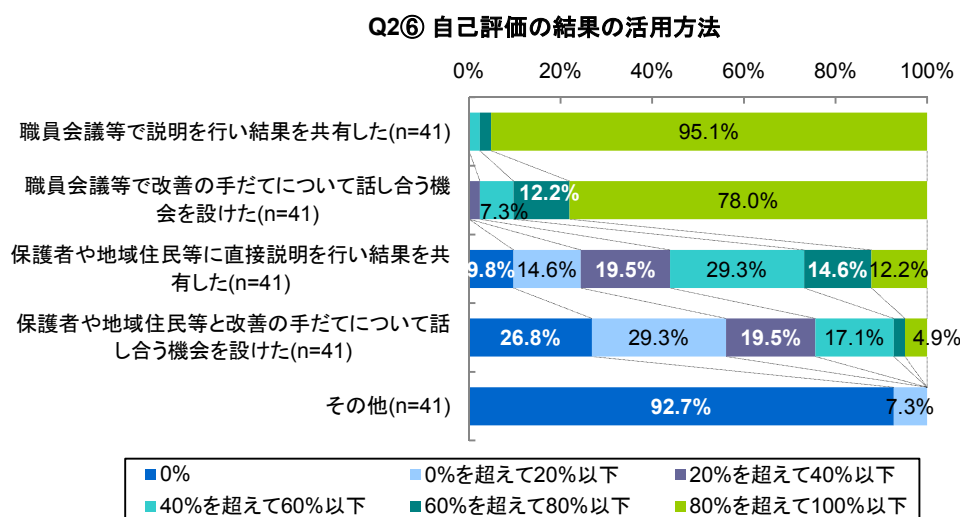


- 【中学校】自己評価の結果をもとに「職員会議等で改善の手だてについて話し合う機会を設けた」学校の割合が8割以上なのは、中・低評価自治体では約66%であり、高評価自治体では約78%である。高評価自治体のほうが割合は高いとはいえ、全体的にも、校内における改善策の検討は進んでいることが分かる。
- 【中学校】「保護者や地域住民に直接説明を行い結果を共有した」については、大きな差は見られない。

自己評価の結果の活用方法（中・低評価自治体：中学校）



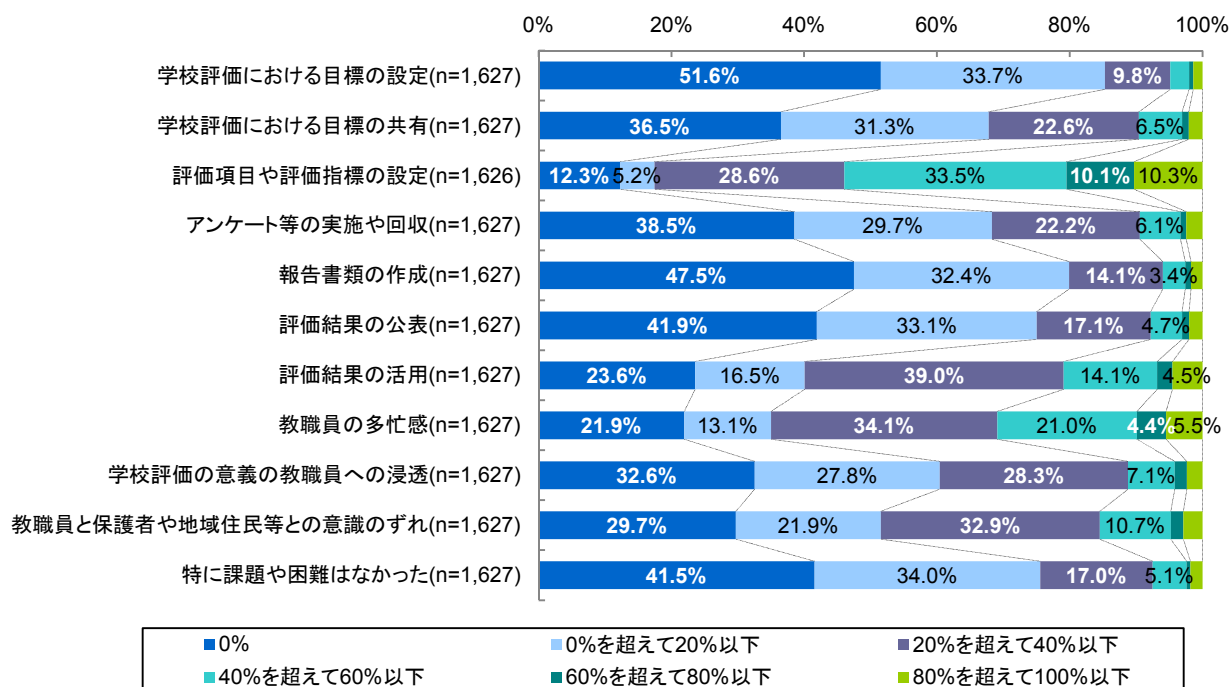
自己評価の結果の活用方法（高評価自治体：中学校）



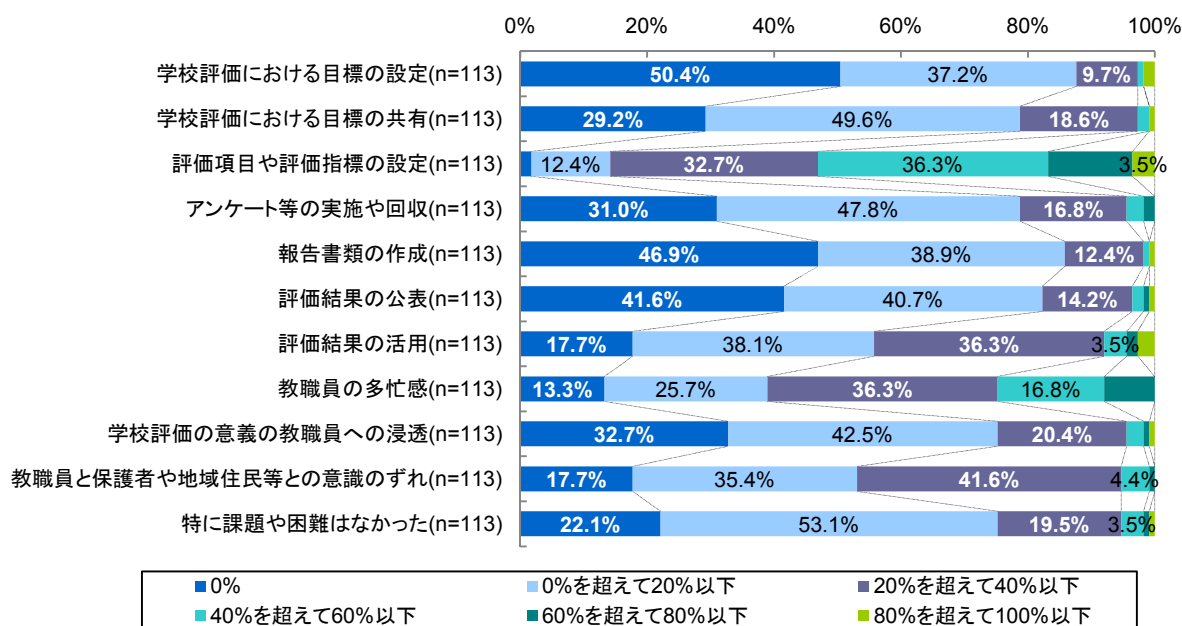
(8) 自己評価の課題

- 【小学校】課題としては、中・低評価自治体的な傾向と高評価自治体との間で大きな差が見られるわけではなく、「評価項目や評価指標の設定」や「教職員の多忙感」との回答が多い。
- 【小学校】「評価結果の活用」に課題があると40%以上の学校が回答した自治体は中・低評価自治体においては約20%、高評価自治体においては約8%である。そのため、活用に課題があるか否かと成果の実感は関連が強いと考えられる。
- 【中学校】これらの傾向は中学校でもほぼ同様である。「評価結果の活用」という回答した学校の割合が4割を超えているのは、中・低評価自治体では約28%であるが、高評価自治体では約12%である。

自己評価の課題・困難点（中・低評価自治体：小学校）

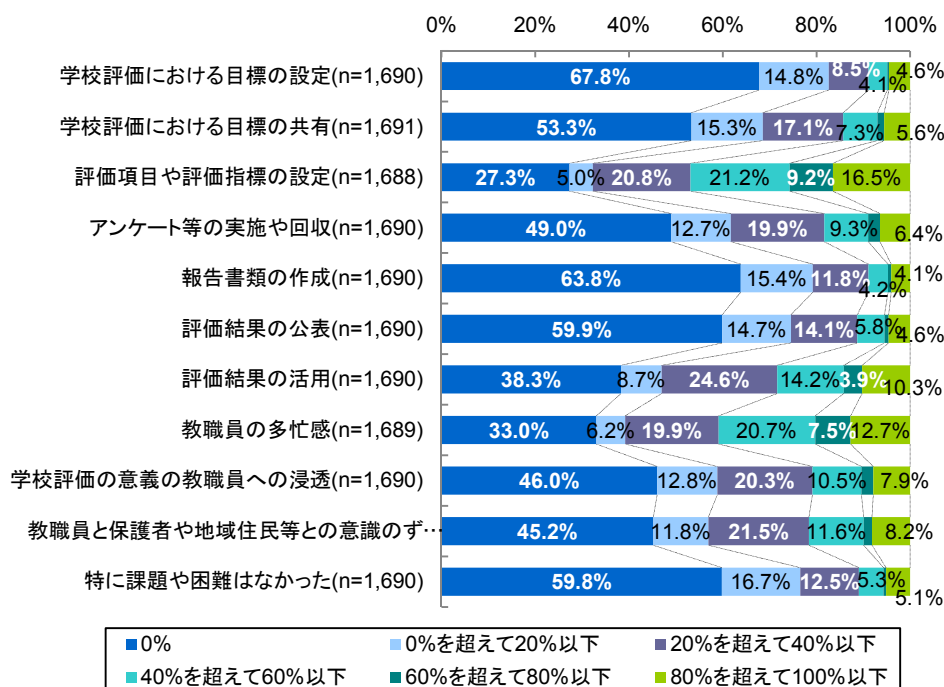


自己評価の課題・困難点（高評価自治体：小学校）



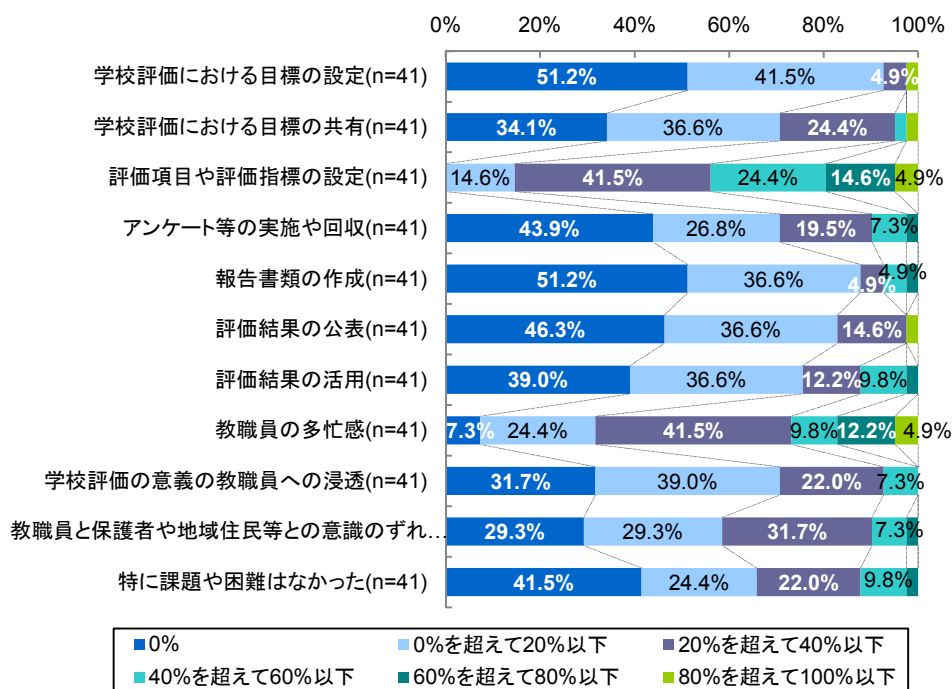
自己評価の課題・困難点（中・低評価自治体：中学校）

Q2⑬ 自己評価の課題あるいは困難点



自己評価の課題・困難点（高評価自治体：中学校）

Q2⑬ 自己評価の課題あるいは困難点



4)成果実感の高い学校の多い市区町村の設置者の取組

- 中・低評価自治体では、「手引書・ガイドラインの作成」、「好事例の普及」、「説明会・研修会等の実施」については、政令市、中核市・市（23区を含む）、町村の順に実施率が高い傾向が見られる。
- なお、中・低評価自治体において「学校評価の結果の分析」を行っているのは、政令市では約7割、中核市・市の約5割、町村の3割強にとどまっている。
- 「学校評価の結果に基づく財政面での指導」については、町村、中核市・市、政令市の順に実施率が高くなっている。
- 高評価自治体においては、中・低評価自治体的な傾向と比べると、「説明会・研修会等の実施」、「結果の分析」、「財政面での支援」、「指導主事等による専門的指導」などの項目について、割合が高い傾向にある。

設置者の取組（中・低評価自治体）

